

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 イチカワ株式会社

【英訳名】 ICHIKAWA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蛭間良右

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 高倉幹郎

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 高倉幹郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第87期 第1四半期 連結累計期間		第88期 第1四半期 連結累計期間		第87期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		2,871		2,744		12,243
経常利益 (百万円)		47		207		504
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円)		177		225		96
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		348		207		173
純資産額 (百万円)		16,021		16,295		16,196
総資産額 (百万円)		28,201		27,272		27,545
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)		6.61		8.39		3.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		56.8		59.8		58.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第87期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第88期第1四半期連結累計期間及び第87期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第87期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災の影響により生産活動が低下し輸出が減少するなど、企業収益は増勢が鈍化し非常に厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、大震災の影響等により紙・板紙の需要が減少していることに加え原燃料価格が上昇するなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は2,744百万円（前年同期比4.4%減）となりました。損益の状況につきましては、収益構造改革の効果による売上原価の減少により連結営業利益は210百万円（前年同期比254.5%増）、連結経常利益は207百万円（前年同期比336.2%増）となりました。また、四半期純利益につきましては、特別損益の良化により225百万円（前年同期は四半期純損失177百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<抄紙用具関連事業>

（日本）

内需につきましては、懸命な受注活動が奏功し抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしました。厳しい市場環境により抄紙用フェルトの販売数量は減少を余儀なくされました。輸出につきましては、積極的な拡販活動を展開いたしました。抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は減少いたしました。この結果、売上高は1,973百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は347百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

（北米）

抄紙用フェルトの販売数量は減少いたしました。抄紙用ベルトの販売数量が増加したことにより、売上高は231百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は6百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

(欧州)

抄紙用ベルトの販売数量は減少いたしましたが、抄紙用フェルトの販売数量が増加したことにより、売上高は358百万円(前年同期比18.9%増)、営業利益は31百万円(前年同期比98.7%増)となりました。

(中国)

抄紙用フェルトの販売数量は増加いたしましたが、抄紙用ベルトの販売数量が減少したことにより、売上高は79百万円(前年同期比45.9%減)、営業利益は16百万円(前年同期比14.9%減)となりました。

<工業用事業>

内需の販売数量は増加いたしましたが、輸出の販売数量が減少したことにより、売上高は101百万円(前年同期比35.6%減)、営業損失は2百万円(前年同期比87.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ272百万円減少し、27,272百万円となりました。これは主として仕掛品が171百万円、現金及び預金が107百万円それぞれ増加する一方、有形固定資産が290百万円、受取手形及び売掛金が284百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ372百万円減少し、10,977百万円となりました。これは主として災害損失引当金が213百万円、賞与引当金が161百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ99百万円増加し、16,295百万円となりました。これは主として利益剰余金が117百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は93百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,169,000
計	94,169,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,835,758	29,835,758	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株で あります。
計	29,835,758	29,835,758		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		29,835,758		3,594,803		2,322,038

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,006,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,634,000	26,634	同上
単元未満株式	普通株式 195,758		同上
発行済株式総数	29,835,758		
総株主の議決権		26,634	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式769株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イチカワ株式会社	東京都文京区 本郷2丁目14-15	3,006,000		3,006,000	10.07
計		3,006,000		3,006,000	10.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,877,259	2,985,236
受取手形及び売掛金	4,292,221	4,007,627
商品及び製品	1,585,260	1,610,593
仕掛品	708,882	880,130
原材料及び貯蔵品	345,466	320,281
繰延税金資産	221,288	249,313
未収還付法人税等	46,338	80,143
その他	98,569	74,576
貸倒引当金	4,795	2,523
流動資産合計	10,170,491	10,205,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,919,229	7,777,255
リース資産(純額)	2,912,715	2,828,803
その他(純額)	3,818,959	3,754,163
有形固定資産合計	14,650,904	14,360,222
無形固定資産	163,407	146,442
投資その他の資産		
投資有価証券	2,475,984	2,475,919
繰延税金資産	21,696	21,794
その他	126,240	126,288
貸倒引当金	62,815	63,096
投資その他の資産合計	2,561,106	2,560,904
固定資産合計	17,375,418	17,067,570
資産合計	27,545,910	27,272,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	565,463	512,022
短期借入金	1,950,325	1,917,788
リース債務	343,049	346,121
未払法人税等	82,172	66,742
賞与引当金	314,230	152,461
災害損失引当金	233,348	19,591
その他	712,217	974,086
流動負債合計	4,200,807	3,988,813
固定負債		
長期借入金	625,000	560,000
リース債務	2,762,561	2,674,869
退職給付引当金	2,156,680	2,167,869
その他	1,604,596	1,585,461
固定負債合計	7,148,838	6,988,201
負債合計	11,349,645	10,977,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,322,847	2,322,847
利益剰余金	11,407,623	11,525,335
自己株式	1,061,108	1,061,291
株主資本合計	16,264,166	16,381,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,849	140,675
為替換算調整勘定	214,751	226,435
その他の包括利益累計額合計	67,901	85,759
純資産合計	16,196,264	16,295,936
負債純資産合計	27,545,910	27,272,950

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,871,603	2,744,113
売上原価	1,959,813	1,717,554
売上総利益	911,790	1,026,558
販売費及び一般管理費	852,447	816,197
営業利益	59,342	210,360
営業外収益		
受取配当金	38,921	34,658
その他	10,675	9,541
営業外収益合計	49,596	44,199
営業外費用		
支払利息	34,971	39,044
その他	26,317	7,660
営業外費用合計	61,289	46,705
経常利益	47,650	207,854
特別損失		
災害による損失	-	2,479
投資有価証券評価損	138,545	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,614	-
特別損失合計	152,159	2,479
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	104,509	205,375
法人税、住民税及び事業税	113,501	33,826
法人税等調整額	40,745	53,605
法人税等合計	72,755	19,779
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	177,264	225,154
四半期純利益又は四半期純損失()	177,264	225,154

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	177,264	225,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,696	6,173
為替換算調整勘定	76,863	11,683
その他の包括利益合計	171,560	17,857
四半期包括利益	348,824	207,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348,824	207,296

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間における減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 332,769千円	減価償却費 372,722千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,328	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,315	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	2,045,840	220,126	301,354	146,880	157,402	2,871,603		2,871,603
セグメント間の 内部売上高又は振替高	470,980			34,280	5,419	510,679	(510,679)	
計	2,516,820	220,126	301,354	181,160	162,821	3,382,283	(510,679)	2,871,603
セグメント利益又は 損失()	491,384	5,046	15,672	19,320	23,703	507,721	(448,378)	59,342

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 448,378千円には、セグメント間消去6,566千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 372,951千円、棚卸資産の調整額 56,315千円、為替レート差額 23,757千円、貸倒引当金の修正等 1,920千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	1,973,451	231,647	358,178	79,417	101,418	2,744,113		2,744,113
セグメント間の 内部売上高又は振替高	458,980			30,403	5,268	494,652	(494,652)	
計	2,432,431	231,647	358,178	109,821	106,686	3,238,766	(494,652)	2,744,113
セグメント利益又は 損失()	347,640	6,371	31,139	16,447	2,963	398,636	(188,275)	210,360

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 188,275千円には、セグメント間消去16,782千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 346,958千円、棚卸資産の調整額138,586千円、為替レート差額 197千円、貸倒引当金の修正等3,512千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()	6円61銭	8円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(千円)	177,264	225,154
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	177,264	225,154
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,830	26,828

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正 継

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江見 睦 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳野 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。